

長崎県交通局の概況について

- 1 設立年月日 昭和9年3月24日（創設以来76年）
- 〔目的〕
- ・乗合バス事業による住民の足の確保
 - ・貸切バス事業による長崎県観光の振興
- 2 職員数 440名（正規：343名 嘱託職員97名）
[H22.4.1 現在]
- 〔参考〕長崎県央バス（株）の職員数
139名（正規：84名 嘱託職員55名）
うち交通局からの退職派遣者64名
- 3 車両数 387両（乗合312両 貸切57両 高速18両）
[H22.4.1 現在]
- 〔参考〕長崎県央バス（株）の車両数
17両（乗合12両、貸切5両）※独自分
- 4 定期路線の状況 435系統 { 黒字路線 140系統（約3割）
[H22.4.1 現在] 赤字路線 338系統（約7割）
- 5 基準賃率 31円50銭/km（平成9年12月1日改定後）
- 県内：本土5社中 低い方から2番目
- | | |
|-------------|--------|
| ①長崎バス | 21円50銭 |
| ②県営バス（県交通局） | 31円50銭 |
| ③佐世保市営バス | 32円80銭 |
| ④西肥バス | 33円00銭 |
| ⑤島原鉄道 | 35円40銭 |
- 全国：保有車両30両以上の事業者177社中、低い方から
15番目 ※全国平均39円32銭（H21.4.1 現在）

6 収支の状況（消費税抜き）

（単位：百万円）

	H17	H18	H19	H20	H21見込
収 益（A）	6,468	6,014	5,532	5,406	5,140
営業収益	5,038	4,983	4,603	4,608	4,351
うち運輸収入	4,666	4,619	4,339	4,339	4,123
乗 合	3,205	3,170	2,915	2,921	2,763
高 速	475	444	442	447	434
貸 切	986	1,004	983	970	926
営業外収益	1,072	1,022	897	793	773
特別利益	358	9	32	5	17
費 用（B）	6,359	5,989	5,545	5,456	5,076
営業費用	5,584	5,434	5,175	5,233	4,858
うち人件費	3,584	3,513	3,403	3,299	2,635
営業外費用	564	509	321	222	218
特別損失	211	46	50	1	0
収 支（A） - （B）	109	25	△ 14	△ 49	64
累積欠損金	52	27	40	90	26

（注）端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

7 交通局の取り組み

《今後に向けて》

- ◎経営体質の強化（中期経営計画の着実な実施）
- ◎3年から5年先を見据えた新たな事業展開
- ◎県民サービスの向上に向けた全職員の高い意識

[主な取り組み状況]

①中期経営計画（平成20年度～24年度）

燃油費増嵩など経営環境の変化に対応するため、平成21年3月に見直しを行い、新たな経営健全化策を追加。

○県央地区・子会社化【H21 効果額：20百万円】

- ・住民の足の確保のため、交通局のコスト削減策として実施
- ・早期の制度完成に取り組み、最終的に約1億円のコスト削減

○福岡営業所の設置【H21 効果額：2百万円】

- ・貸切バスの回送費等の節減、県外からの観光客の誘客

○車両更新費抑制【H21 効果額：46百万円】

- ・中古車両導入等

○人件費の見直し【H21 効果額：34百万円】

- ・平成21年4月に全職員を対象に昇給延伸

②新展開プラン（平成21年度検討開始～）

即効的な経費削減策ばかりではなく、数年先に大きな効果が現れるような増収・増客対策を積極的に展開。

【平成22年度実施】

○高速シャトルバスの運行（諫早～長崎、大村～長崎）

○シーズンオフ期を中心としたツアーバスの充実 など

③小集団活動（平成22年7月～）

- ・現場の職員自らが、小集団活動を通じて、乗客サービスのさらなる向上に取り組む。
- ・まずは、「事故防止」をテーマに「輸送品質の向上」を目指す。